

# 指定都市市長会

## 第6回 エネルギー・環境(SDGs)部会報告

令和5年11月20日

【取組テーマ】

持続可能な脱炭素社会の実現



【取組実績】 ●：要望・提言、○：その他


● **地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の改善に関する国への要望**

実施日	令和4年11月16日（水）
要望先	環境省
要望内容	<p>地域脱炭素以降・再エネ推進交付金制度について、地域の脱炭素化を強く後押しする仕組みとして、さらに充実が図られるよう、以下の3つの視点から早期改善を要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定都市の実情に即した支援</li> <li>・ 独自性や先進性の高い取組への支援</li> <li>・ 継続的かつ包括的な支援</li> </ul>
環境省 発言要旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>● いただいたご意見は、指定都市市長会でご議論いただいたものとして受け止めたい</li> <li>● 脱炭素先行地域に選定された46自治体のうち、10自治体は指定都市である能力面や規模のほか、意欲的に取り組んでいる結果と考えている</li> <li>● 採択した計画については、事業終了まで支援していきたい</li> </ul>



● 持続可能な脱炭素社会の実現に向けた提言

実施日	令和5年7月25日（火）、26日（水）、8月28日（月）	
要望先	内閣府、経済産業省、国土交通省、環境省	
要望内容	<p>持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組を強化・加速させるため、以下の4つの観点から提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援</li> <li>・地域間連携による再エネ電力の利活用に向けた支援</li> <li>・水素利活用に向けた支援</li> <li>・温室効果ガス排出量の算定支援</li> </ul>	
各府省 発言要旨	【内閣府】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4項目とも大事な提言。関係省庁と連携して取り組んでいく</li> <li>● 国の取組については、関係省庁とともに真剣に考えていきたい また、地域から発案される取組にも期待したい</li> </ul> 
	【経済産業省】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水素利活用については、商用化が課題と認識しており、経産省で策定した水素基本戦略をしっかりと進めていく</li> <li>● 水素保安戦略については、基準が厳しすぎるという声もあるので、安全性を確保しながら、合理的な基準となるように努めたい</li> <li>● 水素サプライチェーンの構築に向け、価格をどう下げていくのか、他エネルギーと同水準になるまでの支援をどうするのか、課題と認識している</li> <li>● 需要家の設備投資への支援の枠組みも必要と思っている</li> </ul> 

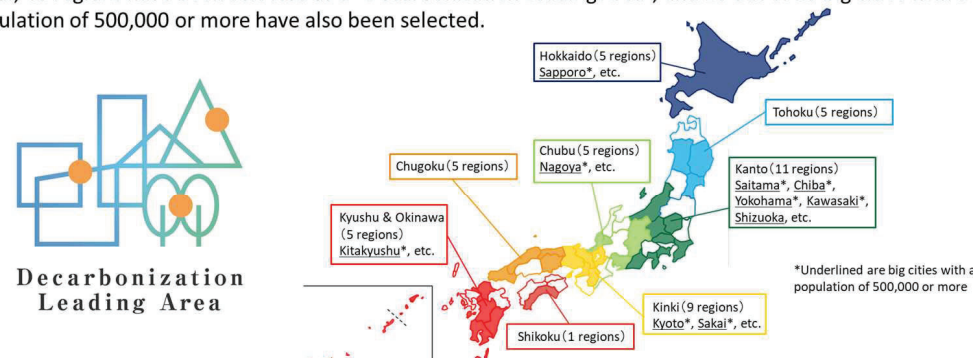
各府省 発言要旨	【国土交通省】	<p>（事務渡し）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 規制緩和については安全面から困難もあるが、連携して検討していければと思う</li> </ul>	
	【環境省】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係省庁と連携しながら、地域資源を活用しつつ、地産地消のサプライチェーンを構築して、水素利活用を進め、地域間連携で面的な広がりを作っていきたい</li> <li>● 交付金に関しては、令和5年度は、前年と比較して倍以上の予算を確保しており、来年度以降も可能な限りの対応に努めたい</li> </ul>	

○ 脱炭素都市国際フォーラム2023における取組紹介

国内外の都市の先進事例を共有し都市の気候行動を世界的に加速させることを目的に環境省、米国気候問題担当大統領特使室が主催する、2023年は3月1日（水）に開催された第3回のフォーラムにおいて、都市の脱炭素化に係る取組を紹介

**Decarbonization Leading Area**

So far, 46 regions have been selected as a “Decarbonization Leading Area”, and 10 out of 20 big cities with a population of 500,000 or more have also been selected.



Source: created by processing the Ministry of the Environment's website (<https://www.env.go.jp/content/000084555.pdf>)

Each city is undertaking initiatives tailored to their local features, aiming to resolve various issues such as urban resilience, revitalization of industry and economic activities, as well as decarbonization.

○ 脱炭素社会の実現に向けた取組事例集

脱炭素社会の実現は全ての指定都市が達成をしなければならない重要な課題であるという認識のもと、各市が抱える背景や具体的な取組の共有を図ることを目的に作成

◇ 各市の温室効果ガス排出量等一覧

温室効果ガス排出量、人口、住宅の建て方別棟数、産業構造、自動車台数を掲載

◇ 各市取組事例一覧

部門、分野ごとに各市の取組を掲載

《エネルギー起源CO<sub>2</sub>》

産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門、エネルギー転換部門

《非エネルギー起源CO<sub>2</sub>》

農業分野、廃棄物分野、代替フロン分野、森林等の吸収源

指定都市市長会  
脱炭素社会の実現に向けた  
取組事例集

エネルギー・環境（SDGs）部会  
令和5年11月20日

【主な成果】

- 脱炭素先行地域づくり事業や重点対策加速化事業について、継続的に支援するため、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の拡充が図られたほか、特定地域脱炭素移行加速化交付金が新設された
- GX推進法の制定や水素基本戦略などの流れも踏まえつつ、値差支援・拠点整備支援など規制・支援一体型での包括的な制度整備に向けた具体的な検討が加速化された
- 事例集の作成により、各都市共通の課題や先行的な事例が共有され、指定都市全体の脱炭素化に寄与した